

# 大阪商工会議所 平成19年度税制改正に関する要望のポイント

( 印は新規要望目 )

## 基本的なスタンス

政府が最優先すべきは、人口減少社会においても経済が持続的に発展していくための成長基盤を整備することである。

財政再建は重要な課題であるが、経済成長なくして財政健全化は望めない。2011年度のプライマリーバランスの黒字化については、増税ではなく、社会保障制度改革、地方行財政改革、公務員の総人件費削減など更なる歳出削減の徹底と、経済活性化を通じた税収増によって達成すべきである。

技能伝承や労働力人口減少への対応策、団塊ジュニアを対象とした少子化対策など、今後数年間の施策は将来の成長を左右する重要なものとなる。そのため、技能伝承・技術革新支援など潜在成長力の強化策、少子化対策はもとより、再チャレンジ支援策、都市活性化策など、将来の成長基盤整備のために思い切った措置を講じるべきである。

## 企業の経営基盤と潜在成長力強化のための税制

### 1. 「中小企業税制の見直し」(本文1～3頁)

事業承継税制の抜本的見直し

種類株式(無議決権株式等)に係る相続税評価の明確化

同族会社の留保金課税の撤廃

地域資源活用企業支援税制の創設

中小企業等基盤強化税制の抜本的な見直し・延長

### 2. 「国際競争力の維持・強化」(本文3～5頁)

法人実効税率の引き下げ

減価償却制度の見直し(法定残存価額の撤廃、法定耐用年数の短縮等)

設備投資促進税制の拡充(全機械設備対象の設備投資減税)

中小企業投資促進税制の拡充

研究開発減税の拡充

### 3. 「人材投資促進税制の拡充」(本文5頁)

### 4. 「資産関連税制の見直し」(本文5～6頁)

不動産流通課税の抜本的見直し

・不動産取得税の廃止、登録免許税の軽減

・特定の事業用資産の買い換えにおける圧縮記帳制度(16号型)の延長・拡充

事業所税の廃止、商業地等に係る固定資産税の軽減と簡素化、償却資産に対する固定資産税の廃止

### 5. 「株式関連税制の見直し」(本文6頁)

金融所得の一元化による損益通算範囲の拡大、株式配当課税の廃止

### 6. 「印紙税の廃止」(本文6頁)

### 7. 「環境税の導入反対」(本文6頁)

### 8. 「適格合併以外の合併における被合併企業の欠損金の繰越控除の引き継ぎ」(本文6頁)

## 持続可能な経済社会構築のための制度改革

### 1. 「社会保障制度改革と税制」(本文7頁)

<財政再建と消費税に関する考え方>

財政再建は重要な課題であるが、2011年度のプライマリーバランス黒字化は、増税ではなく、更なる歳出削減と経済活性化を通じた税収増によって達成すべき。

財政再建のための制度改革と中長期の財源のあり方

社会保障給付の伸び率を名目経済成長率程度へ抑制。医療保険制度の更なる見直し。年金積立金の早期に取り崩しと年金保険料を現行水準並み(14.642%)の維持。

2011年度以降、歳出削減の徹底や経済活性化策による税収増が図られてもなお財源が不足する場合、社会保障財源をはじめとする、将来の有力な財源として消費税活用の検討もやむを得ない。その際、消費税の一般財源方式は維持し、消費税の信頼性向上策を検討。

### 2. 「少子化対策税制」(本文7～8頁)

児童税額控除制度の創設、教育費控除制度の創設

子育て世代の雇用促進税制の創設

### 3. 「再チャレンジ支援」(本文8頁)

トライアル雇用促進税制の創設

正規雇用促進税制の創設

### 4. 「国税、地方税、社会保険料の一括徴収機関の創設」(本文8頁)

## 地方独自課税のあり方と地方行政の効率化等

### 地方独自課税のあり方と地方行政の効率化(本文8～9頁)

#### 1. 独自課税のあり方(本文8頁)

安易な法人課税反対

#### 2. 地方行政の効率化と民間活力活用(本文9頁)

地方のインセンティブを引き出す三位一体改革の推進と市場化テスト等の活用を促す地方交付税・国庫補助負担金減額措置の導入

PFI税制の見直し

#### その他(本文9～10頁)

電子申告納税促進税制の創設

源泉徴収制度の見直し

重要文化財等に係る相続税の非課税措置

公益法人課税の見直し

寄附金税制の対象となる法人の範囲拡大等

#### 【大阪府・大阪市に対する要望】(本文11頁)

##### 1. 大阪における固定資産税の負担水準の引き下げ

##### 2. 大阪府における法人事業税・法人住民税の超過課税の撤廃

##### 3. 企業誘致・誘致促進税制の創設

既存企業の工場・事業所新增設に対する地方課税の減免措置の創設

長期進出企業に対する地方課税の減免措置の創設

新規進出企業に対する地方課税の減免措置の創設